

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野達好

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野達好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	4,111,243	2,837,858	12,651,914
経常利益 (千円)	311,145	61,014	519,836
四半期(当期)純利益 (千円)	296,129	50,161	476,174
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	296,101	50,633	476,945
純資産額 (千円)	2,855,433	3,056,880	3,036,277
総資産額 (千円)	4,911,301	5,295,854	5,146,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.72	3.34	31.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	57.7	59.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
 していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
 ません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につい
 て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、同社を子会社としております。なお、対象会社の子会社化に伴い、有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングは、当社の孫会社(所有割合70.69%)となります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年5月31日)におけるわが国経済は、新政権による経済対策などから円安の進行や株価上昇により景気は緩やかに回復基調にありますが、雇用情勢や消費税増税などの先行き不安から、依然として景気動向は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、消費者の節約志向は続いており、企業間の競争激化など業界の経営環境は厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、得意先の積極的な店舗展開により売上増となった前年同期に比べ、当期は得意先の店舗への投資が抑制されており、売上高は前年同期を下回りました。

また、当社グループは、中期経営計画「V-Challenge 変革への3C」の2期目として新規事業の開発、&A等に積極的に取り組みました。平成25年4月24日の取締役会において、有限会社マネジメントリサーチを子会社化することを決議し、同社の子会社である株式会社システムエンジニアリング(特殊音響設備などの企画設計施工を営む)を孫会社とすることで、事業領域を拡大し、利益を確保してまいります。なお、両社は、翌四半期より当社の連結子会社となります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,837百万円(前年同四半期比31.0%減)、営業利益63百万円(前年同四半期比79.7%減)、経常利益61百万円(前年同四半期比80.4%減)、四半期純利益50百万円(前年同四半期比83.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業であります内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。

内装工事業の売上高は1,197百万円(前年同四半期比43.1%減)となりました。

専業工事業におきましては、職人不足に対応するため、職人ネットワークの強化を図るとともに、案件の選別、与信管理・債権管理の強化のため管理体制の整備を進めました。前年同期に比べ、繁忙期が2月、3月に集中したことにより売上高は伸び悩みましたが、粗利率の改善、販売管理費の抑制に努めました。

この結果、専業工事業務の売上高は496百万円(前年同四半期比34.7%減)となりました。

総合工事業務におきましては、選任デザイナーの補強などパチンコ・アミューズメント関連の提案・対応力を更に強化するとともに、ゼネコンからの受注・施工管理体制の整備に努めましたが、受注が集中した前年同期に比べ、当第1四半期連結累計期間の受注は減少いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は701百万円(前年同四半期比47.9%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しており、スマートフォン、タブレットの販売強化および付帯商材の販売に注力いたしました。また、社員の教育・研修・資格取得を促進するとともに、不採算店舗を撤退いたしました。既存店舗の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は554百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。パチンコ・アミューズメント施設からの受注拡大と業務の内製化の推進、新規得意先の開拓に向けた業務提携先との連携を進める一環として、新たな清掃サービスとなる「空調の集塵セル清掃」を開始いたしました。また、パチンコ店舗併設型「小型コンビニエンスストア10坪C V S」の2店舗目(ミニストップ・ピーアーク銀座店)をオープンさせ、施設サービスの充実に努めました。しかし、前年同期に比べ、得意先の需要が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は586百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しており、派遣法の改正に対応するビジネスモデルの構築を図るとともに、接客コンサルティング事業、人材紹介事業の展開を進めました。しかし、パチンコ・アミューズメント施設の派遣店員需要が縮小しているため、売上高は、前年同期に比べ、減少いたしました。

この結果、人材派遣事業の売上高は382百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しており、ローコストオペレーションの構築と業務の効率化を図るとともに、新規顧客の開拓強化に向けグループネットワークの活用に注力いたしました。しかし、パチンコ・アミューズメント施設の経費抑制により広告宣伝の受注は低調に推移いたしました。

この結果、広告代理事業の売上高は103百万円(前年同四半期比62.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入により順調に推移しております。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12百万円(前年同四半期と同額)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		15,015		2,500,000		31,730

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,600	150,146	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,146	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,616,012	2,051,718
受取手形・完成工事未収入金等	1,379,946	1,093,336
たな卸資産	114,418	88,570
未成工事支出金	376,708	320,343
その他	162,583	228,532
貸倒引当金	45,187	32,158
流動資産合計	3,604,483	3,750,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	887,864	887,604
減価償却累計額	586,424	591,416
建物・構築物(純額)	301,439	296,188
機械・運搬具	20,867	20,867
減価償却累計額	20,605	20,618
機械・運搬具(純額)	262	248
土地	597,775	597,775
その他	131,871	128,101
減価償却累計額	85,590	85,117
その他(純額)	46,280	42,983
有形固定資産合計	945,757	937,195
無形固定資産		
のれん	100,383	96,183
その他	217,835	216,218
無形固定資産合計	318,218	312,402
投資その他の資産		
投資有価証券	104,079	105,022
破産更生債権等	29,042	28,434
その他	211,148	229,291
貸倒引当金	78,536	77,927
投資その他の資産合計	265,734	284,821
固定資産合計	1,529,711	1,534,419
繰延資産	12,279	11,091
資産合計	5,146,474	5,295,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	896,583	669,002
短期借入金	421,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	34,320	94,320
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	40,670	13,432
未成工事受入金	17,131	67,602
賞与引当金	69,741	103,998
完成工事補償引当金	3,984	3,050
その他	259,145	316,201
流動負債合計	1,758,575	1,683,607
固定負債		
社債	34,000	26,000
長期借入金	154,200	370,620
退職給付引当金	63,160	61,832
役員退職慰労引当金	30,151	27,776
その他	70,109	69,137
固定負債合計	351,620	555,366
負債合計	2,110,196	2,238,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	316,275	336,407
自己株式	9	9
株主資本合計	3,035,487	3,055,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	1,261
その他の包括利益累計額合計	789	1,261
純資産合計	3,036,277	3,056,880
負債純資産合計	5,146,474	5,295,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,111,243	2,837,858
売上原価	3,352,538	2,357,162
売上総利益	758,705	480,695
販売費及び一般管理費	446,756	417,519
営業利益	311,949	63,176
営業外収益		
受取利息	258	494
受取配当金	32	33
役員退職慰労引当金戻入額	4,723	-
助成金収入	-	1,000
その他	1,347	1,290
営業外収益合計	6,361	2,818
営業外費用		
支払利息	6,185	4,022
その他	980	956
営業外費用合計	7,166	4,979
経常利益	311,145	61,014
特別利益		
固定資産売却益	2,768	1,572
特別利益合計	2,768	1,572
特別損失		
固定資産除却損	414	298
特別損失合計	414	298
税金等調整前四半期純利益	313,499	62,288
法人税、住民税及び事業税	32,789	16,881
法人税等調整額	15,419	4,755
法人税等合計	17,369	12,126
少数株主損益調整前四半期純利益	296,129	50,161
四半期純利益	296,129	50,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,129	50,161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	471
その他の包括利益合計	27	471
四半期包括利益	296,101	50,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,101	50,633
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当第1四半期連結会計期間(平成25年5月31日)

当社が株式会社りそな銀行と平成25年3月13日に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高285,000千円には下記の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、債務の期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,720,000千円以下としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結のE B I T D Aを2期連続で100,000千円以下としないこと。なお、ここでいうE B I T D Aとは、営業利益、受取利息配当金、減価償却費及びのれん償却額の合計金額をいう。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	13,272千円	13,357千円
のれんの償却額	4,199千円	4,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,105,823	567,349	725,671	423,827	275,971	12,600	4,111,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,591		51,358	40,369	5,367		125,687
計	2,134,414	567,349	777,029	464,197	281,339	12,600	4,236,931
セグメント利益	115,828	20,897	123,767	22,073	29,496	11,659	323,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,722
セグメント間取引消去	95,490
のれんの償却額	3,662
全社収益(注)1	138,848
全社費用(注)2	51,468
四半期連結損益計算書の営業利益	311,949

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,197,875	554,636	586,846	382,685	103,215	12,600	2,837,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,107		48,165	23,811	4,149		96,233
計	1,217,983	554,636	635,011	406,496	107,364	12,600	2,934,091
セグメント利益	33,778	22,726	40,980	1,403	5,379	11,489	115,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,757
セグメント間取引消去	333,811
のれんの償却額	3,662
全社収益(注)1	358,098
全社費用(注)2	73,205
四半期連結損益計算書の営業利益	63,176

- (注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19.72円	3.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,129	50,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,129	50,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(有限会社マネジメントリサーチの株式取得および孫会社の異動)

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、同社を子会社としております。なお、対象会社の子会社化に伴い、有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングは、当社の孫会社(所有割合70.69%)となります。

1. 株式取得の目的

当社は、得意先店舗の音響設備ニーズにも応えられるよう、トータルサポート体制の構築と売上、利益の確保を目的に対象会社およびその子会社を子会社化するものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容等

直接所有する取得対象会社

商号 有限会社マネジメントリサーチ

事業内容 各種株式の保有、管理、運用

従業員数 名

間接所有する孫会社

商号 株式会社システムエンジニアリング

事業内容 劇場、文化ホール等の公共施設の特殊音響設備、映像設備、舞台設備の企画設計、施工の管理保守

従業員数 39名

3. 株式取得の時期

平成25年6月3日

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数 300株

取得価額 有限会社マネジメントリサーチの普通株式 700,000千円

アドバイザー費用等 31,800千円

合計 731,800千円

取得後の持分比率 100.0%

5. 支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金および金融機関からの借入により調達しております。その内容は以下のとおりであります。

借入先 株式会社りそな銀行

株式会社みずほ銀行

融資形態 コミットメント期間付タームローン

借入金額 1,300,000千円(極度額)

契約締結日 平成25年6月28日

コミットメント期限 平成25年12月30日

満期日 平成32年6月30日

担保状況 無担保

資金使途 子会社株式取得資金

財務制限条項 あり

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、同社を子会社としている。なお、有限会社マネジメントリサーチの子会社化に伴い、同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングは、会社の孫会社となる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。